

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,600,156,221	固定負債	34,314,015,658
有形固定資産	67,614,656,099	地方債等	21,298,347,224
事業用資産	28,911,229,903	長期未払金	-
土地	4,236,895,266	退職手当引当金	1,028,247,321
立木竹	3,618,247,000	損失補償等引当金	-
建物	45,957,899,836	その他	11,987,421,113
建物減価償却累計額	-25,975,239,996	流動負債	2,995,380,987
工作物	2,994,947,169	1年内償還予定地方債等	2,395,483,138
工作物減価償却累計額	-2,044,862,082	未払金	375,155,757
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,678,675
航空機	-	預り金	31,277,063
航空機減価償却累計額	-	その他	1,786,354
その他	542,433,831	負債合計	37,309,396,645
その他減価償却累計額	-447,492,921	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,401,800	固定資産等形成分	80,101,148,786
インフラ資産	36,391,960,398	余剰分(不足分)	-33,477,985,013
土地	1,035,305,343	他団体出資等分	-
建物	1,975,188,593		
建物減価償却累計額	-1,267,311,640		
工作物	60,343,068,933		
工作物減価償却累計額	-25,757,078,730		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	62,787,899		
物品	6,794,696,752		
物品減価償却累計額	-4,483,230,954		
無形固定資産	1,057,517,327		
ソフトウェア	32,859,065		
その他	1,024,658,262		
投資その他の資産	5,927,982,795		
投資及び出資金	910,619,548		
有価証券	74,531,353		
出資金	836,088,195		
その他	-		
長期延滞債権	59,367,194		
長期貸付金	281,341,161		
基金	4,718,612,700		
減債基金	1,181,285,529		
その他	3,537,327,171		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,181,103		
流動資産	9,332,404,197		
現金預金	3,372,448,745		
未収金	484,720,968		
短期貸付金	12,264,269		
基金	5,488,728,296		
財政調整基金	5,288,728,296		
減債基金	200,000,000		
棚卸資産	6,289,962		
その他	-		
徴収不能引当金	-32,048,043		
繰延資産	-	純資産合計	46,623,163,773
資産合計	83,932,560,418	負債及び純資産合計	83,932,560,418

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:鏡野町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,735,965,655
業務費用	9,703,482,123
人件費	2,387,542,769
職員給与費	2,088,304,206
賞与等引当金繰入額	191,321,974
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,916,589
物件費等	6,950,789,099
物件費	3,690,830,836
維持補修費	434,476,627
減価償却費	2,825,481,636
その他	-
その他の業務費用	365,150,255
支払利息	205,869,326
徴収不能引当金繰入額	13,431,184
その他	145,849,745
移転費用	5,032,483,532
補助金等	4,431,433,851
社会保障給付	596,422,867
その他	4,626,814
経常収益	2,572,015,179
使用料及び手数料	1,673,973,643
その他	898,041,536
純経常行政コスト	12,163,950,476
臨時損失	593,003,212
災害復旧事業費	476,251,159
資産除売却損	116,351,820
損失補償等引当金繰入額	-
その他	400,233
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	12,756,953,688

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

自治体名: 鏡野町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,746,413,973	81,385,646,108	-34,639,232,135	-
純行政コスト(△)	-12,756,953,688		-12,756,953,688	-
財源	12,559,503,846		12,559,503,846	-
税収等	8,644,690,974		8,644,690,974	-
国県等補助金	3,914,812,872		3,914,812,872	-
本年度差額	-197,449,842		-197,449,842	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,358,696,964	1,358,696,964	
有形固定資産等の増加		1,963,770,309	-1,963,770,309	
有形固定資産等の減少		-2,907,032,565	2,907,032,565	
貸付金・基金等の増加		336,726,728	-336,726,728	
貸付金・基金等の減少		-752,161,436	752,161,436	
資産評価差額	-109,700	-109,700		
無償所管換等	74,309,342	74,309,342		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-123,250,200	-1,284,497,322	1,161,247,122	-
本年度末純資産残高	46,623,163,773	80,101,148,786	-33,477,985,013	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 鏡野町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,998,851,451
業務費用支出	6,966,367,919
人件費支出	2,389,532,896
物件費等支出	4,219,160,081
支払利息支出	205,869,326
その他の支出	151,805,616
移転費用支出	5,032,483,532
補助金等支出	4,431,433,851
社会保障給付支出	596,422,867
その他の支出	4,626,814
業務収入	13,990,866,078
税込等収入	7,977,408,341
国県等補助金収入	3,567,765,839
使用料及び手数料収入	1,723,889,357
その他の収入	721,802,541
臨時支出	476,380,191
災害復旧事業費支出	476,251,159
その他の支出	129,032
臨時収入	235,011,079
業務活動収支	1,750,645,515
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,225,079,361
公共施設等整備費支出	1,889,747,629
基金積立金支出	320,401,732
投資及び出資金支出	550,000
貸付金支出	14,380,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,474,795,032
国県等補助金収入	216,617,772
基金取崩収入	709,866,221
貸付金元金回収収入	23,655,413
資産売却収入	7,386,708
その他の収入	517,268,918
投資活動収支	-750,284,329
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,238,550,923
地方債等償還支出	2,237,403,361
その他の支出	1,147,562
財務活動収入	1,180,659,000
地方債等発行収入	1,136,100,000
その他の収入	44,559,000
財務活動収支	-1,057,891,923
本年度資金収支額	-57,530,737
前年度末資金残高	3,398,702,419
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,341,171,682
前年度末歳計外現金残高	26,435,058
本年度歳計外現金増減額	4,842,005
本年度末歳計外現金残高	31,277,063
本年度末現金預金残高	3,372,448,745

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、水道事業会計、病院事業会計については、最終仕入原価法・総平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 60 年

工作物 2 年～ 60 年

物品 2 年～ 40 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち鏡野町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計（事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計（直診勘定）	公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国保病院事業会計	公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産のうち、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当はありません。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	58,900,843,661	1,335,164,167	396,231,202	59,839,776,626	31,544,035,292	1,119,607,031	28,295,741,334
土地	4,468,568,877	4,542,294	9,487,852	4,463,623,319	-	-	4,463,623,319
立木竹	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000	-	-	3,618,247,000
建物	46,753,881,267	998,734,273	-	47,752,615,540	28,705,284,702	1,043,407,488	19,047,330,838
工作物	3,118,891,336	296,313,600	-	3,415,204,936	2,353,298,337	67,765,356	1,061,906,599
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	542,433,831	-	-	542,433,831	485,452,253	8,434,187	56,981,578
建設仮勘定	398,821,350	35,574,000	386,743,350	47,652,000	-	-	47,652,000
インフラ資産	64,810,474,059	1,088,599,610	213,786,164	65,685,287,505	30,716,964,725	1,251,382,099	34,968,322,780
土地	1,063,887,007	18,565,438	14,364,381	1,068,088,064	-	-	1,068,088,064
建物	1,975,188,593	158,684,880	-	2,133,873,473	1,436,805,594	53,040,673	697,067,879
工作物	61,509,682,407	728,569,104	3,843,004	62,234,408,507	29,280,159,131	1,198,341,426	32,954,249,376
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	261,716,052	182,780,188	195,578,779	248,917,461	-	-	248,917,461
物品	7,122,930,791	166,420,651	17,290,000	7,272,061,442	5,367,706,526	297,512,574	1,904,354,916
合計	130,834,248,511	2,590,184,428	627,307,366	132,797,125,573	67,628,706,543	2,668,501,704	65,168,419,030